

決算短信補足説明資料

連結決算

1. 業績概要

(単位 億円)

	平成16年度	平成15年度	増減額	増減率
売上高	7,250	7,218	31	0.4
営業利益	194	156	37	23.8
経常利益	190	157	33	21.2
当期純利益	97	79	17	22.3

2. 主な利益増減の内訳

(1) 営業利益増減内訳

(単位 億円)

	平成16年度	平成15年度	増減額	増減率	備考
売上総利益	2,020	1,975	44	2.3	売上総利益率 27.9%(前年比+0.5%)
販売費及び一般管理費	1,826	1,818	7	0.4	売上高販管費比率 25.2%(前年と同じ)
運賃保管料	280	273	6	2.5	
拡売費	554	544	9	1.8	
労務費	385	386	1	0.3	(*1)
退職給付費用	43	64	20	31.8	(*1)明治乳業厚生年金基金の代行返上による減少
その他	561	549	12	2.3	
営業利益	194	156	37	21.2	

(*1)労務費及び退職給付費用は「販売費及び一般管理費」の他、売上原価に一部含まれています。

(2) 経常利益増減内訳

(単位 億円)

	平成16年度	平成15年度	増減額	増減率	備考
営業外利益	28	29	1	5.9	
受取利息及び配当金	5	5	0		
たな卸資産売却益	4	4	2		
持分法による投資利益	1	1	0		
雑収入	17	18	1		
営業外費用	31	29	2	7.7	
支払利息、社債利息	14	16	1		
たな卸資産処分損	10	7	2		
雑損	6	5	1		明治乳業 社債償還損 1.9億
経常利益	190	157	33	21.2	

(3) 当期純利益増減内訳

(単位 億円)

	平成 16 年度	平成 15 年度	増減額	増減率	備考
特別利益	12	54	42	77.5	
固定資産売却益	9	50	40		前年度 土地売却益
その他	2	4	2		
特別損失	31	55	23	43.4	
固定資産処分損	20	18	1		
貸倒引当金繰入額	-	9	9		
有価証券評価損	-	3	3		
その他	11	22	11		
税金等調整前当期純利益	171	157	14	9.4	
法人税等	74	83	8		
少数株主利益	0	6	6		
当期純利益	97	79	17	22.3	

3. 要約貸借対照表

(単位 億円)

	平成 16 年度	平成 15 年度	増減額	備考
現金及び預金	37	41	3	
売上債権	825	832	7	
たな卸資産	396	440	43	明治乳業 脱脂粉乳等の在庫削減他
その他	163	166	2	
流動資産	1,423	1,481	57	
有形固定資産	1,768	1,783	14	資産編入 212 億円、減価償却費 197 億円、除却他 30 億
無形固定資産	27	24	3	
投資有価証券	262	258	3	
その他	92	101	9	前払年金費用 5 億、繰延税金資産 5 億
固定資産	2,151	2,168	17	
資産合計	3,574	3,649	74	

支払手形・買掛金	646	653	6	
短期借入金・コマーシャル ペーパー	481	582	100	借入金の返済による減少
その他	509	519	9	
流動負債	1,638	1,755	117	
社債・長期借入金	799	840	41	借入金の返済による減少
退職給付引当金	71	82	10	明治乳業厚生年金基金の代行返上による減少
その他	42	28	13	繰延税金負債+13 億
固定負債	912	951	38	
負債合計	2,551	2,707	155	
少数株主持分	22	23	0	
資本金	230	230	-	
資本剰余金	214	214	0	
利益剰余金	502	426	76	
其他有価証券評価差額金	55	49	5	
自己株式	3	2	1	
資本合計	1,000	918	81	
負債、少数株主持分及び 資本合計	3,574	3,649	74	

4. セグメント別売上高

(単位 億円)

	平成 16 年度	平成 15 年度	増減額	備考
食品事業	6,219	6,230	10	
サービス・その他事業	1,483	1,445	38	
消去	453	457	4	
売上高	7,250	7,218	32	

5. セグメント別営業利益

(単位 億円)

	平成 16 年度	平成 15 年度	増減額	備考
食品事業	166	136	29	
サービス・その他事業	29	26	2	
消去	1	6	5	
営業利益	194	156	37	

6. 設備投資額、減価償却費

(単位 億円)

	平成 16 年度	平成 15 年度	増減額	備考
設備投資額(支払ベース) (有形固定資産)	205.2	245.4	40.1	平成 14 年度 223.3 億 平成 13 年度 389 億 平成 12 年度 377 億
減価償却費 (有形固定資産)	197.3	203.2	5.8	平成 14 年度 209.4 億 平成 13 年度 202.0 億 平成 12 年度 189.8 億

7. 研究開発費

(単位 億円)

	平成 16 年度	平成 15 年度	増減額	備考
研究開発費	75.5	74.2	1.3	平成 14 年度 69.0 億 平成 13 年度 71 億 平成 12 年度 70 億

8. 従業員数

	平成 17 年 3 月末	平成 16 年 3 月末	備考
従業員数	7,370 人	7,482 人	平成 14 年度 7,754 人 平成 13 年度 8,083 人 平成 12 年度 8,315 人

決算短信補足説明資料

単体決算

1. 業績概要

(単位 億円)

	平成16年度	平成15年度	増減額	増減率
売上高	4,938	4,987	48	1.0
営業利益	145	114	30	26.8
経常利益	141	114	27	24.1
当期純利益	62	55	6	12.4

2. 平成16年度決算販売実績

	数量	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
市乳	1,321,544	100.0	294,010	100.8
牛乳類	758,190	97.3	132,182	99.1
ヨーグルト	301,513	102.8	91,947	101.3
その他	261,840	105.1	69,880	101.4
乳製品	70,796	97.5	71,485	95.0
粉乳	30,975	97.9	33,236	96.2
れん乳	2,849	96.1	1,103	96.2
バター	14,872	97.7	14,588	95.2
チーズ	22,099	96.9	22,557	93.0
アイスクリーム	106,727	107.3	38,045	104.2
飲料	234,186	104.4	32,175	102.0
その他	-	-	58,151	91.4
合計	-	-	493,868	99.0

(注1) 乳製品の単位：トン

市乳、飲料、アイスクリームの単位：kl

(注2) 牛乳類とは、牛乳・加工乳・白物乳飲料の計

3. 主な利益増減の内訳

(1) 営業利益増減内訳

(単位 億円)

	平成 16 年度	平成 15 年度	増減	増減率	備考
売上総利益	1,467	1,477	10	0.7	売上総利益率 29.7%(前年比+0.1%)
販売費及び一般管理費	1,321	1,362	40	3.0	売上高販管費比率 26.8%(前年比-0.5%)
運賃保管料	114	117	3	2.6	
拡売費	639	657	18	2.7	売上減に伴う販促費の減少
宣伝費	88	82	6	7.4	新商品等の宣伝費増加
労務費	228	230	2	0.9	(*1)
退職給付費用	38	58	20	25.0	厚生年金基金の代行返上による減少(*1)
その他	213	216	3	1.5	
営業利益	145	114	30	26.8	

(*1) 労務費及び退職給付費用は「販売費及び一般管理費」の他、売上原価に一部含まれています。

(2) 経常利益増減内訳

(単位 億円)

	平成 16 年度	平成 15 年度	増減額	増減率	備考
営業外利益	26	25	1	6.6	
受取利息及び配当金	6	5	0		
雑収入	20	19	0		
営業外費用	30	25	4	19.1	
支払利息、社債利息	11	13	1		
たな卸資産処分損	10	7	2		
雑損	8	5	3		社債償還損 1.9 億
経常利益	141	114	27	24.1	

(3) 当期純利益増減内訳

(単位 億円)

	平成 16 年度	平成 15 年度	増減額	増減率	備考
特別利益	11	42	30	73.2	
固定資産売却益	7	41	33		前年度 土地売却益
有価証券売却益	2	0	2		
その他	1	0	0		
特別損失	46	49	2	5.8	
固定資産処分損	13	10	3		
貸倒引当金繰入額	30	9	20		連結子会社貸付金貸倒
関係会社株式評価損	-	8	8		
リース解約損	-	5	5		
その他	2	15	13		
税引前当期利益	106	106	0	0.6	
法人税等	43	50	7	15.0	課税所得の減少
当期純利益	62	55	6	12.4	

4. 要約貸借対照表

(単位 億円)

	平成 16 年度	平成 15 年度	増減額	備考
現金及び預金	19	20	0	
売上債権	621	633	11	
たな卸資産	321	367	45	脱脂粉乳等の在庫削減他
その他	102	84	17	
流動資産	1,065	1,105	40	
有形固定資産	1,183	1,174	9	資産編入 164 億円、減価償却費 141 億円、 除却等 14 億
無形固定資産	6	5	1	
投資有価証券	201	194	6	その他有価証券評価差額金の増加
その他	293	265	27	連結子会社への直接貸付
固定資産	1,684	1,639	45	
資産合計	2,750	2,745	4	

支払手形・買掛金	459	470	11	
短期借入金・コマーシャルペーパー	254	290	35	借入金の返済による減少
その他	437	434	2	
流動負債	1,151	1,195	44	
社債・長期借入金	643	637	5	
退職給付引当金	42	52	10	厚生年金基金の代行返上による減少
その他	19	14	5	
固定負債	705	704	0	
負債合計	1,856	1,900	43	
資本金	230	230	-	
資本剰余金	214	214	0	
利益剰余金	401	356	44	
その他有価証券評価差額金	50	46	4	
自己株式	3	2	1	
資本合計	893	845	48	
負債及び資本合計	2,750	2,745	4	

5 . 設備投資額、減価償却費

(単位 億円)

	平成16年度	平成15年度	増減額	備考
設備投資額(支払ベース) (有形固定資産)	158.6	132.8	25.8	平成14年度 205.9億 平成13年度 310.7億 平成12年度 176.7億
減価償却費 (有形固定資産)	141.2	141.1	0.1	平成14年度 143.0億 平成13年度 137.5億 平成12年度 130.5億

6 . 研究開発費

(単位 億円)

	平成16年度	平成15年度	増減額	備考
研究開発費	71.6	70.4	1.1	平成14年度 65.6億 平成13年度 66.9億 平成12年度 65.7億

7 . 従業員数

	平成17年 3月末	平成16年 3月末	備考
従業員数	4,673人	4,734人	平成15年3月末 4,949人 平成14年3月末 5,106人 平成13年3月末 5,200人

8 . 設備投資額、減価償却費、研究開発費の見込み

(単位 億円)

	設備投資額 (支払ベース)	減価償却額 (有形固定資産)	研究開発費
平成17年度見込	163.0	140.0	72.5

*平成17年度の設備投資額(着工ベース)見込みは 60.0億円

平成18年3月期 業績予想 (2005年4月1日～2006年3月31日)

【連結】 (単位 億円)

	通期	上期	下期
売上高	7,200	3,780	3,420
営業利益	210	135	75
経常利益	210	135	75
当期純利益	98	80	18

【単体】 (単位 億円)

	通期	上期	下期
売上高	4,940	2,610	2,330
営業利益	165	105	60
経常利益	165	105	60
当期純利益	63	58	5

(単体 部門別売上予想)

	通期			上期			下期		
	売上高	前年比	構成	売上高	前年比	構成	売上高	前年比	構成
	億円	%	%	億円	%	%	億円	%	%
市乳計	2,987	101.6	60.5	1,552	102.4	59.4	1,435	100.8	61.5
牛乳類	1,322	100.1	26.8	690	100.1	26.4	632	100.2	27.1
ヨーグルト	961	104.6	19.5	501	106.6	19.2	459	102.5	19.7
その他	704	100.9	14.3	360	101.4	13.8	343	100.0	14.7
乳製品計	698	97.9	14.1	338	96.0	12.9	359	99.4	15.4
粉乳	325	97.9	6.6	160	95.8	6.1	165	100.6	7.1
れん乳	10	90.9	0.2	5	100.0	0.2	5	100.0	0.2
バター	145	100.0	2.9	69	100.0	2.6	75	100.0	3.2
チーズ	217	96.9	4.4	103	95.4	3.9	113	97.4	4.8
アイスクリーム	375	98.7	7.6	247	97.6	9.5	128	100.8	5.5
飲料	313	97.5	6.3	181	96.8	6.9	132	98.5	5.7
その他	565	96.9	11.4	290	93.9	11.1	274	100.4	11.8
計	4,940	100.0	100.0	2,610	99.7	100.0	2,330	100.4	100.0

乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類におきまして、実質的な値引き相当額を、販売費及び一般管理費の表示から売上高を直接減額する方法に変更致します。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高は約30億円減少しております。

以上